

持続可能性 DG 委員名簿

2017年12月15日現在

【委員】

枝廣 淳子	東京都市大学環境学部 教授 幸せ経済社会研究所 所長、環境ジャーナリスト
河合 弘樹	日本労働組合総連合会総合企画局企画局 部長
小西 雅子	(公財)世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)自然保護室 室次長 日本気象予報士会 副会長
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長
杉山 涼子	株式会社杉山・栗原環境事務所 取締役
関 正雄	明治大学 経営学部 特任准教授 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR 室 シニアアドバイザー
竹本 和彦	国連大学サステイナビリティ高等研究所 所長
土井 香苗	ヒューマン・ライツ・ウォッチ アジア局 日本代表
中村 由行	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授
藤野 純一	(公財)地球環境戦略研究機関 上席研究員 国立研究開発法人国立環境研究所 主任研究員
細田 衛士	慶應義塾大学経済学部 教授
森口 祐一	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
横張 真	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
吉田 正人	筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授

(敬称略、五十音順)

【関係行政機関委員】

勝野 美江	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 参事官
松本 啓朗	環境省大臣官房総合政策課 課長
砂田 覚	東京都オリンピック・パラリンピック準備局 施設担当部長
小原 昌	東京都環境局 環境政策担当部長

(敬称略)

第 8 回持続可能性 DG 意見一覧表

区分	内容
計画全般および 大気・水・緑・生 物多様性等につ いて	<ul style="list-style-type: none"> ・大目標とゴールの個別目標の表の右側に一列レガシーの欄を設け、大会後の持続した成果を整理しておく社会に発信するときにわかりやすい。SDGs を掲げるなら大会での取組が、大会後も持続して 2030 年のゴールに貢献していくというモデルが大事なので、そうした観点を取り入れてはどうか。 ・資料に記載されていることは、様々な取組をカタログ的に集めた枝葉であり、幹がない。長期的に東京都全体をレガシーとしてというような視点で考えていくとすれば、幹が必要ではないか。 ・プレイヤーが一体となって検討していくような総合的なプラットフォームがない限り、幹はできない。幹を作っていくような形でのプラットフォームをお考えいただきたい。 ・例えば熱環境などにしても、生物多様性だけではなく、大気、水にも関連する環境問題の最たるものだが、実はそれが明示されていない。できることは限られているが、緩和策、適応策はあるので、そういう議論をどこでやるのかというのが、見えにくい。 ・国、東京都、組織委員会でも暑熱対策の横断的な検討会ができています。 ・それぞれ会議体があるので、対象を明確にしないと議論が重なるという懸念があるので、役割分担は明確にするべき。 ・こういった活動があって、どのように関係して、どのような分野について議論しているのかを全体像が見える形で整理しないと、抜けや重複があることがわからないので、それを是非進めて欲しい。 ・組織委員会傘下の委員会で議論しているところと、他で議論しているところとの上下関係がよくわからない。議論はしていても最後に誰が実践するのか、実践主体が共有されるように。持続可能性に関する議論のガバナンスの改善を一番最初にやらなければならない。

区分	内容
人権・労働・公正な事業慣行	<ul style="list-style-type: none"> ・大目標の「間接的にも助長しない」という表現が、児童労働や強制労働、過重労働にのみかかっているように読めなくもないので、人種差別などにもかかるものとして書き方を工夫して欲しい。 ・国連の指導原則を柱として、「助長の回避」に限らず、助長していない場合であっても行動する、という部分が抜け落ちている。 ・個別の目標があまりにも少ない。人権に関しては具体的には調達をやるということしか書いていないので、それ以外の全体感のある個別目標を立てる必要がある。 ・人権の部分は幹もないが葉もない。まずは、幹も作りたいが葉も作りたい。色々と知恵を出すので一緒に考えたい。 ・SDGs の図は出すのであれば人権の箇所ではなく、冒頭に、環境も含めた 5 つの課題とどう関係しているのかを整理して出した方がよい。 ・ビジネスと人権に関わる指導原則の考え方は、調達コードのみにかかるものではない。人権のところの上位概念としてこれにのっとった運営をするということをまず上に出す必要がある。 ・指導原則は 2024 年から開催都市の契約条項になっている。2020 年の東京大会は契約上の義務から外れているが、自主的に東京は守りますということをまず宣言するのが幹づくりの一番の根本ではないか。 ・D&I に関しては研修をしているとのことだが、これに限らず、包括的に人権の問題について理解を促す機会をきちんと設けるべきではないか。 ・苦情処理制度にあたる通報窓口についても、調達だけではなく、全体にかかる仕組みがあってしかるべきではないか。

区分	内容
参加・協働・情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・参画プログラム、随分増えてきて、全国の団体に関心が広がっている。 ・どういう主体の参加を想定しているのか。パブコメのタイミングを少しでも早く、という願いはどうか。「決めましたから皆さん参加してください」では動員している感がある。そうではなく皆で作っていくというプロセスという意味での参加が大事。 ・オリンピックと災害の復興との関係について議論が出ていたが、テーマとして上がっている割に具体的な話が進んでいないのではないか。 ・国、東京都、組織委員会が連携しながらどういった取組ができるのか検討中。被災地の食材や木材の活用や、「復興ありがとうホストタウン」などいろいろな動きがある。 ・他の分野とも共通するが、全体的なストーリー性が感じられない。どういうステークホルダーにどういったエンゲージメントを促すか、体系的な整理をすればストーリー性が出ると思う。 ・委員会などの透明性確保というのは非常に重要な要素ではないか。 ・メダルプロジェクトに「レガシー」という言葉があるが、何がレガシーなのかわかりにくい。あまり中途半端な形で言葉を使わない方がよい。 ・ボランティア教育、意識向上プログラムの実施について。今の3Rの分野では分別の指導、声掛けを若い世代が自ら取り組んでいる。そういう内容も提案できる形になればよいと思う。 ・人権の分野は、日本の国内のNGOはあまり力がないので感じないかもしれないが、国際的な文脈ではエンゲージメントが足りないという不満がある。シビルソサエティとのエンゲージメントを体系立ててやることを国際的なものも含めて検討いただきたい。 ・鉱物の関連は人権面でも大きな問題が起きており、メダルプロジェクトのような事業は人権面からも肯定的な意義付けが可能。日本では専門家が足りず、組織委にもそういったリソースがないため十分な発信ができていないのではないか。 ・「復興五輪」という言葉が出たが、「人権五輪」という声もある。そのようにできる素質が日本には

区分	内容
	あるが、素質はあっても取り組まなければ意味がない。その上で発信しなければいけない。発信することに向けての努力も必要。
ISO	・ ISO20121 もこれを取得する過程の中で、こうした話し合いが進んでいくことが認証につながる。 この制度をしっかりと運用していただければありがたい。
まとめ	・ 本日の議論を踏まえて、改めて大目標、個別目標について情報提供をしつつ、どのように設定するのかを今後議論させていただきたい。



各主要テーマの検討状況

2017年12月15日

総務局 持続可能性部

1. 気候変動

- 第7回脱炭素WG(本年3回目)にて継続議論
- これまでのWGで、全体の方向性・カーボンフットプリントの考え方・カーボンオフセット等について議論をおこなってきた
- 第7回では運営計画第二版の気候変動の主要項目について議論
 - <第二版 気候変動パート主要項目案>
 - ✓ 気候変動のゴールについて
 - ✓ 取組の優先順位
 - ✓ カーボンフットプリントの把握
 - ✓ 気候変動分野の目標と指標と施策
 - ✓ カーボンマネジメント体制
 - ✓ 適応策について
 - ✓ 参加・協働、情報発信について
- カーボンフットプリントの数値(算定中)とともに、次回WGで検討を深める

2. 資源管理

- 第9,10,11回資源管理WG(本年7回目)にて継続議論
- これまでのWGで、資源管理の全体スキームについて、議論をおこなってきた
- 第9-11回では、資源管理の目標設定・個別目標の指標について議論
- 各目標・施策の詳細について検討を進め、今後予定しているパブコメも踏まえ、WGでの議論をさらに深める

3. 大気・水・緑・生物多様性等

- 第8回持続可能性DGにおいて議論
- 個々の取組については概ね了承を得たが、気候変動対策の適応策の一つにも位置付けられる暑さ対策等について、関係機関がしっかりと連携して対策を講じることや、取組の全体像を示す必要性についてのご意見があった
(大会に向けた暑さ対策の推進体制は参考資料3のとおり)
- 今後も引き続き、大会に向けた取組を推進するための関係機関等の参加・協働の機会・方策について検討していく

4. 人権・労働・公正な事業慣行

- 第8回持続可能性DGにおいて議論
- その後、人権労働分野については、今後しっかりとした検討が必要との発言を踏まえ、現在、組織委員会で検討中の取組以外に講ずべき施策の洗い出しをおこなうため、有識者ヒアリングを実施
- ヒアリングでは、2024年のパリ大会から、開催都市契約にビジネスと人権に関する指導原則が採択されたことを踏まえ、東京大会でも、同原則を参考に適切に対応することが必要
具体的には、関係する諸問題をしっかりと議論する機会の創出と、大会における配慮の方向性をとりまとめるべきとの発言があった

5. 参加協働・情報発信

- 第8回持続可能性DGにおいて議論
- 各委員から以下の点について言及があった
 - ・参加意識を高めるためにも決定段階からの関与が必要
 - ・被災地復興と結び付けた取組の展開があまりない
 - ・環境省にてボランティア教育や意識向上プログラムの策定事業を実施しており連携が必要
 - ・人権面での情報発信が不十分
- 「みんなのメダルプロジェクト」や先日発表したマスコットキャラクターを全国の小学校による投票で決定する取組など、参加意識を高める取組を実施している
現在、参加協働をさらに広げる取組を検討している



第9回持続可能性D G資料
各主要テーマの大目標（ゴール）及び
ゴールに向けた個別目標について

2017年12月15日
総務局 持続可能性部

1.気候変動分野

各主要テーマ	大目標（ゴール）（案）	ゴールに向けた主な個別目標（案）
気候変動	<p>○大目標（ゴール） （案） Zero Carbon （ワーディングについて別添資料ご参照）</p> <p>○当分野の全体的方向性 パリ協定を受け世界が脱炭素社会を目指す中、パリ協定がスタートする2020年に開催される東京大会において、その方向性・戦略を示し、脱炭素化の礎を築く。</p>	<ul style="list-style-type: none">• 既存施設や公共交通網を最大限活用する戦略的な会場計画• 施設等における環境性能の確保• 調達コードに沿った環境性能の高い物品の調達• 省エネルギー技術を積極的に導入した施設の建築• 省エネルギー性能の高い設備や機器等の導入促進• 施設運営におけるエネルギー管理、恒久施設におけるBEMSの活用• 物品の循環型利用によるCO2負荷削減• 環境負荷の少ない輸送の推進• CO2以外の温室効果ガス対策• 恒久施設への再生可能エネルギー設備の導入• 再生可能エネルギーによる運営(電力等のグリーン化等)• 対策を講じても発生することが避けられないCO2等の相殺等

2.資源管理分野

各主要テーマ	大目標（ゴール）（案）	ゴールに向けた主な個別目標（案）
資源管理	<p>○大目標（ゴール）</p> <p>案1：Zero Wasting Resource Use 資源を一切ムダにしない</p> <p>○当分野の全体的方向性</p> <p>資源をムダなく活用し、資源採取による荒廃や、廃棄による環境負荷を防ぐ、持続可能な社会を大会を通じて実践し、共有する。</p>	<ul style="list-style-type: none">・食品ロス削減・容器包装等削減・調達物品の再使用・再生利用・再生材の利用・入賞メダルへの再生金属利用・再生可能資源の持続可能な利用・運営時廃棄物の再使用・再生利用・食品廃棄物の再生利用・建設廃棄物の再使用・再生利用・環境中への排出の削減

3.大気・水・緑・生物多様性等

各主要テーマ	大目標（ゴール）（案）	ゴールに向けた主な個別目標（案）
大気・水・緑・生物多様性等	<p>○大目標（ゴール） 案1：自然共生社会</p> <p>○当分野の全体的方向性 既存の施設や緑地・水辺等の空間を最大限活用しつつ、大気・水・土壌環境への負荷の最小化を図り、生態系ネットワークに配慮した緑化を推進することにより、都市の人間活動により豊かな自然を形成し、かつ快適さとレジリエンスを向上させる新たな都市のシステムの創出に寄与する。</p>	<ul style="list-style-type: none">・大気汚染、騒音等の環境負荷の最小化・水資源の有効利用等による水環境に与える影響の最小化・多様な生物への配慮と豊かな緑地の創造、魅力ある景観の形成を図り、自然環境と共生する快適な都市環境の創出・大会の調達における環境負荷を低減し、社会における消費・生産方法の変革に寄与

4.人権・労働・公正な事業慣行分野

各主要テーマ	大目標（ゴール）（案）	ゴールに向けた主な個別目標（案）
<p>人権・労働・公正な事業慣行</p>	<p>○大目標（ゴール）</p> <p>案1：多様性と調和 →大会基本コンセプトを引用</p> <p>案2：多様性と調和による共創 →大会基本コンセプトの趣旨を踏まえ作成</p> <p>案3：多様性への配慮 →大会基本コンセプトの趣旨を踏まえ作成</p> <p>案4：共生と尊重 →「自然の大目標」を意識した表現</p> <p>○当分野の全体的方向性</p> <p>人種や国籍、性別、性的指向、障がいの有無等による差別等がなく、児童労働や強制労働、過重労働を含めそれら課題について間接的にも助長しない大会、かつ公正な事業慣行が確保された大会を目指す。</p>	<p>○大会に関わる全ての人々に対する人権等の配慮方策の実践状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員への周知徹底、共有 ・労働環境の整備 ・職員への機会の提供 ・アクセシビリティの指針策定 ・大会施設における配慮の実践 <p>○労働への適正な配慮の実践状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柔軟な働き方の実践 ・職場環境の整備 ・研修の適切な実施 <p>○公正な事業慣行等の配慮方策の実践状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公正な事業慣行に配慮した調達の実施 ・研修等の実施 <p>○その他共通事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配慮方針の策定

5.参加・協働・情報発信

各主要テーマ	大目標（ゴール）（案）	ゴールに向けた主な個別目標（案）
<p>参加・協働・情報発信</p>	<p>○大目標（ゴール）</p> <p>案1：全員参加とレガシーの継承 →大会基本コンセプトの「全員が自己ベスト」と「未来への承継」を踏まえ作成</p> <p>案2：国民各界各層の参加・発信 →参加発信レベルを表現</p> <p>○当分野の全体的方向性</p> <p>持続可能性への配慮の最大化に向け、大会関係者のみならず広く国民及び事業者、自治体等の参加・協働による取組の広範な実施と情報発信を目指す。</p>	<p>○様々な主体との協働の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポンサーとの協働 ・その他団体等と協働 <p>○人材育成を通じた参加の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員ボランティアの創出 ・ボランティア人材の育成 ・環境学習の実践による参加創出 <p>○参加協働を促すプロジェクトの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民参加型事業の実施 ・教育機関との連携事業の実施 ・自発的な参加協働の創出 <p>○国内外への情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観客への情報発信 ・大会関係者への情報発信 ・マスメディアへの情報発信



持続可能性に配慮した運営計画第二版の検討内容

2017年12月15日

総務局 持続可能性部

1. 計画全体の構成

<計画に盛り込むべき要素>

- 第二版の位置づけ（第一版との整理）
- 1964年大会からの歩み等
- 大会における持続可能性配慮の基本的な考え方
 - ・ 基本の方針（世界の動きを見据えた大会の方向性）
 - ・ 持続可能な開発目標（SDGs）の活用と主要5テーマの取組
 - ・ 計画の適用範囲
 - ・ ISO20121規格に則した持続可能性マネジメントシステム
 - ・ モニタリング体制
 - ・ 計画の実現に向けたツール（調達コード、環境アセスメント）の活用
- 主要テーマごとの目標とそれに向けた施策
- 実施主体別の行動計画・進捗状況
 - ・ 会場整備関係の取組
 - ・ 実施主体（FA）別の取組

2. 各主要テーマの大目標（ゴール）等

(1) 気候変動分野

各主要テーマ	大目標（ゴール）（案）	ゴールに向けた主な個別目標（案）
気候変動	<p>○大目標（ゴール）</p> <p>（案） Zero Carbon (ワーディングについて別添資料ご参照)</p> <p>○当分野の全体的方向性</p> <p>パリ協定を受け世界が脱炭素社会を目指す中、パリ協定がスタートする2020年に開催される東京大会において、その方向性・戦略を示し、脱炭素化の礎を築く。</p>	<ul style="list-style-type: none">• 既存施設や公共交通網を最大限活用する戦略的な会場計画• 施設等における環境性能の確保• 調達コードに沿った環境性能の高い物品の調達• 省エネルギー技術を積極的に導入した施設の建築• 省エネルギー性能の高い設備や機器等の導入促進• 施設運営におけるエネルギー管理、恒久施設におけるBEMSの活用• 物品の循環型利用によるCO2負荷削減• 環境負荷の少ない輸送の推進• CO2以外の温室効果ガス対策• 恒久施設への再生可能エネルギー設備の導入• 再生可能エネルギーによる運営(電力等のグリーン化等)• 対策を講じても発生することが避けられないCO2等の相殺等

(2) 資源管理分野

各主要テーマ	大目標（ゴール）（案）	ゴールに向けた主な個別目標（案）
資源管理	<p>○大目標（ゴール）</p> <p>案1：Zero Wasting Resource Use 資源を一切ムダにしない</p> <p>○当分野の全体的方向性</p> <p>資源をムダなく活用し、資源採取による荒廃や、廃棄による環境負荷を防ぐ、持続可能な社会を大会を通じて実践し、共有する。</p>	<ul style="list-style-type: none">・食品ロス削減・容器包装等削減・調達物品の再使用・再生利用・再生材の利用・入賞メダルへの再生金属利用・再生可能資源の持続可能な利用・運営時廃棄物の再使用・再生利用・食品廃棄物の再生利用・建設廃棄物の再使用・再生利用・環境中への排出の削減

(3) 大気・水・緑・生物多様性等

各主要テーマ	大目標（ゴール）（案）	ゴールに向けた主な個別目標（案）
大気・水・緑・生物多様性等	<p>○大目標（ゴール） 案1：自然共生社会</p> <p>○当分野の全体的方向性</p> <p>既存の施設や緑地・水辺等の空間を最大限活用しつつ、大気・水・土壌環境への負荷の最小化を図り、生態系ネットワークに配慮した緑化を推進することにより、都市の人間活動により豊かな自然を形成し、かつ快適さとレジリエンスを向上させる新たな都市のシステムの創出に寄与する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染、騒音等の環境負荷の最小化 ・水資源の有効利用等による水環境に与える影響の最小化 ・多様な生物への配慮と豊かな緑地の創造、魅力ある景観の形成を図り、自然環境と共生する快適な都市環境の創出 ・大会の調達における環境負荷を低減し、社会における消費・生産方法の変革に寄与

(4) 人権・労働・公正な事業慣行分野

各主要テーマ	大目標（ゴール）（案）	ゴールに向けた主な個別目標（案）
<p>人権・労働・公正な事業慣行</p>	<p>○大目標（ゴール）</p> <p>案1：多様性と調和 →大会基本コンセプトを引用</p> <p>案2：多様性と調和による共創 →大会基本コンセプトの趣旨を踏まえ作成</p> <p>案3：多様性への配慮 →大会基本コンセプトの趣旨を踏まえ作成</p> <p>案4：共生と尊重 →「自然の大目標」を意識した表現</p> <p>○当分野の全体的方向性</p> <p>人種や国籍、性別、性的指向、障がいの有無等による差別等がなく、児童労働や強制労働、過重労働を間接的にも助長しない大会、かつ公正な事業慣行が確保された大会を目指す。</p>	<p>○大会に関わる全ての人々に対する人権等の配慮方策の実践状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員への周知徹底、共有 ・労働環境の整備 ・職員への機会の提供 ・アクセシビリティの指針策定 ・大会施設における配慮の実践 <p>○労働への適正な配慮の実践状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柔軟な働き方の実践 ・職場環境の整備 ・研修の適切な実施 <p>○公正な事業慣行等の配慮方策の実践状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公正な事業慣行に配慮した調達の実施 ・研修等の実施 <p>○その他共通事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配慮方針の策定

(5) 参加・協働・情報発信

各主要テーマ	大目標（ゴール）（案）	ゴールに向けた主な個別目標（案）
参加・協働・情報発信	<p>○大目標（ゴール）</p> <p>案1：全員参加とレガシーの継承 →大会基本コンセプトの「全員が自己ベスト」と「未来への承継」を踏まえ作成</p> <p>案2：国民各界各層の参加・発信 →参加発信レベルを表現</p> <p>○当分野の全体的方向性</p> <p>持続可能性への配慮の最大化に向け、大会関係者のみならず広く国民及び事業者、自治体等の参加・協働による取組の広範な実施と情報発信を目指す。</p>	<p>○様々な主体との協働の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポンサーとの協働 ・その他団体等と協働 <p>○人材育成を通じた参加の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員ボランティアの創出 ・ボランティア人材の育成 ・環境学習の実践による参加創出 <p>○参加協働を促すプロジェクトの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民参加型事業の実施 ・教育機関との連携事業の実施 ・自発的な参加協働の創出 <p>○国内外への情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観客への情報発信 ・大会関係者への情報発信 ・マスメディアへの情報発信

3. 主要テーマごとに記載を予定する施策の柱立て

(1) 気候変動分野

以下の点について、記述を検討している。

- 1) 気候変動対策の取組みの優先順位
- 2) CO₂排出量の適切な把握（カーボンフットプリントの算定）
- 3) 排出回避策
 - 既存施設や公共交通網を最大限活用する戦略的な会場計画
 - 施設等における環境性能の確保
 - 調達コードに沿った環境性能の高い物品の調達

- 4) 省エネ等の技術による排出削減
 - 省エネルギー技術を積極的に導入した施設の建築
 - 省エネルギー性能の高い設備や機器等の導入促進
 - 施設運営におけるエネルギー管理、恒久施設におけるBEMSの活用
 - 物品・資材の後利用等の循環型利用によるCO₂負荷削減
 - 環境負荷の少ない輸送の推進
 - ・公共交通機関等の利用促進
 - ・自動車単体対策
 - ・環境負荷の少ない輸送の推進
 - ・道路交通量対策
 - CO₂以外の温室効果ガス対策
- 5) 再生可能エネルギーの積極的な導入・利用
- 6) 対策を講じても発生することが避けられないCO₂等の相殺（カーボンオフセット）
- 7) その他適応策（暑さ対策）
- 8) 気候変動対策のマネジメント(カーボンマネジメント)

(2) 資源管理分野

以下の点について、記述を検討している。

1) 資源管理における取組みの優先順位

2) 資源管理の取組・目標等

- リデュース、資源の無駄の最少化
 - ・食品ロス削減（食品廃棄物の発生抑制）
 - ・容器包装等削減
 - ・調達物品のレンタル活用による新規物品製造削減 等
- 後利用に配慮した調達、リユース品の調達、使用済み物品等のリユース
 - ・調達物品の再使用（レンタル等含む）・再生利用
- リサイクルしやすい製品の調達、リサイクル品の調達
 - ・再生材の利用
 - ・入賞メダルへの再生金属利用 等
- 持続可能な資源管理
 - ・再生可能資源の持続可能な利用（木材等）

- 使用済み物品等のリサイクル
 - ・ 運営時廃棄物の再使用・再生利用
 - ・ 食品廃棄物の再生利用
 - ・ 建設廃棄物の再使用・再生利用 等
- 環境中への排出の最少化
 - ・ 環境中への排出の削減（埋立処分量、廃棄物由来CO2等の削減）

3) 管理・推進体制

- 調達物品・資材の、調達から使用後の再使用・再生利用・廃棄処理までの適切な把握
- 管理体制の構築

(3) 大気・水・緑・生物多様性等

以下の点について、記述を検討している。

1) 大気環境・水環境等の向上

- 大会における化学物質・大気・土壌等への配慮
 - ・調達物品の製造・流通等における汚染防止、化学物質の管理、環境物品等の使用
 - ・公共交通機関の活用
 - ・燃料電池車等低公害車の導入
 - ・排出ガス対策型建設機械及び低騒音型建設機械の採用
- 大会における水循環への配慮
 - ・ろ過施設の導入、雨水、循環利用水の利用
- 都市における健全な水循環の実現に向けた取組
 - ・皇居外苑濠・外濠の水質改善
 - ・貯留施設等の整備
 - ・高度処理施設等の導入
 - ・河川・運河のしゅんせつ・覆砂

2) 緑地の保全と創出・生物多様性

- 調達における生態系への負荷低減、国産農林水産物の活用
- 競技会場等の緑化
 - ・既存樹木への配慮、在来種等に配慮した会場等の緑化
- 都市における緑地の創出と良好な景観の形成
 - ・公園及び街路樹による水と緑のネットワーク創出
 - ・花と緑の景観形成
 - ・民間による緑の創出
- 都市における自然環境の再生・生物多様性の確保
 - ・公園の生物多様性保全
 - ・生物多様性に配慮した緑化の推進
- 都市における自然とのふれあいの場の創出
 - ・公園における憩いの空間の創出

(4) 人権・労働・公正な事業慣行分野

以下の点について、記述を検討している。

1) 大会に関わる全ての人々に対する人権等の配慮方策

○持続可能性に配慮した調達コードの策定・運用

- ・「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方を取り入れた調達コードの策定・運用

○ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)戦略の策定等

- ・大会に関わる全てのスタッフに広く、D&I意識が浸透するような取組の推進

○Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドラインの策定等

- ・すべての人々に等しく大会へのアクセスの機会を確保すべく環境整備を図る

○文化・教育プログラムの実施

- ・プログラムの実施により、多様性の尊重や人権配慮への意識の醸成を図る

○大会施設における取組の実施

- ・高齢者、障がい者等が利用しやすい施設の整備、宗教的・文化的に配慮した料理の提供等

2) 労働への適正な配慮方策

○多様で柔軟な働き方の実現に向けた取組の実施

- ・ 仕事や生活の状況に応じた多様で柔軟な働き方の実現に向けた取組

○多様な人材が活躍できる職場環境の整備

- ・ 障がい者や海外人材等のスタッフといった多様な人材が力を発揮する環境整備

○風通しのよい職場環境の実現に向けた取組の実施

- ・ 各種研修やスタッフ交流等の機会の提供による職場環境の向上

3) 公正な事業慣行等への配慮方策

○研修を活用した周知徹底

- ・ 「公正な事業慣行」を重要テーマの一つと位置付けた研修の実施

○調達時における配慮

- ・ 公正な事業慣行の確保を含む調達コードの策定・運用

(5) 参加・協働・情報発信

以下の点について、記述を検討している。

1) 参加・協働による大会準備・運営の推進

○様々な主体との連携

- ・スポンサーによる持続可能性ネットワークの構築による取組推進

○教育を通じた取組の推進

- ・ボランティア教育や意識向上プログラムの実施

○各主体における具体的活動

- ・「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」や大学連携事業など
東京2020参画プログラムの実施

2) 持続可能性の重要性についての普及啓発（情報発信）の推進

- ・会場、施設における環境技術をはじめとする持続可能性関連の展示やバックヤードツアー、その他大会と並行して開催する様々なビジネスや環境イベント等を通じ、世界各国への技術の展開発信を促進する。

人権労働・参加協働WGの設置について

資料6

1. 設置趣旨

ビジネスと人権に関する指導原則が2024年のパリ大会から開催都市契約に盛り込まれることになったことを踏まえ、東京大会でも同原則を参考に適切に対応する必要があること、あらゆる方々による大会への参画を促し協働による大会作りを行う必要があることから、「人権労働・参加協働WG（仮称）」を設置することとする。

2. WGの設置

今後、事務局にて人選を進め、座長の了承を得てWGを設置する。

3. 検討事項

東京2020大会における多様性への配慮及び共創のあり方について議論し、持続可能性に配慮した運営計画第二版に反映する。

4. 今後のスケジュール

○年内にWGを設置。

○年明けからWGを開催（3回程度を予定）し、大会における多様性への配慮及び共創の在り方について方向性を取りまとめる。

持続可能性に配慮した運営計画（第二版）の策定スケジュール

運営計画の全体スケジュール

2017年1月 持続可能性に配慮した運営計画（第一版）
2018年6月 持続可能性に配慮した運営計画（第二版）
 2019年春 実施状況報告書
 2020年春 プレ報告
 2020年12月 ファイナル報告

【参考：ロンドンのスケジュール】
 2008末 運営計画（第一版）
 2009末 運営計画（第二版） 数値目標掲載
 *以降、実施状況を毎年数値公表
 2012春 プレ報告
 2012末 ファイナル報告

第二版の策定スケジュール（案）

